

河北新報

2026年（令和8年）3月13日（金）

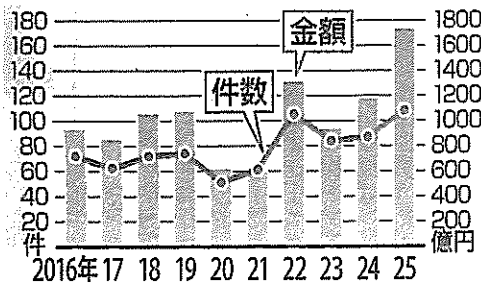
事業用不動産 取引件数・金額とも最多 仙台圏・2025年

事業用不動産

取引件数・金額とも最多

仙台圏・25年

仙台圏の事業用不動産取引



物流関連 需要高く

念される「2024年問題」の影響で大規模な倉庫の開発が相次いだことから、物流施設の取引額は前年の2・5倍に当たる593億円に上った。

不動産投資信託J-REIT（リート）の取引額は増加傾向が続ぎ、前年比4・7%増の82億3600万円。フェア

件数と金額の推移はグラフの通り。25年は108件、計1732億2700万円の取引があった。件数は24年の87件から24%増加し、金額は1176億3500万円から47%増えた。

不動産の種類別は土地が52件・計487億5500万円、マンションが28件・計326億1600万円、商業施設は7件・計57億2000万円など。トラック運転手の残業規制強化で物流の停滞が懸

首都圏から資金流入

ンド会社による購入は前年の約3倍の812億8000万円に大幅に伸長した。建設費の高騰や物件不足から、当面は物件価格の高止まりの状態が続くとみられる。

佐々木正之事務局長は「国内金利が上昇局面にもかかわらず投資家の投資姿勢は積極的であり、地方への投資は今後も継続するだろう。ただ、買い手の多くは首都圏の会社やファンドが占め、関与する地元企業は減っている」と指摘する。

調査は不動産登記や独自の積算に基づき、おおむね3億円を超える取引を分析した。

（関根梢）

108件、1732億円大幅増に

不動産や金融の専門家をつくるアセットブレインズ仙台ネットワーク（仙台市）は、住宅用以外の土地や建物などの事業用不動産について、仙台圏の2025年の取引状況を調査した。件数、金額とも前年から大幅に増加し、12年の調査開始以来の最多を記録。物流関連を中心に首都圏の物件不足から地方都市に投資が回り、金額ベースでは宮城県外からの購入が79%を占めた。



デベロッパーが物流倉庫の建設を予定している
仙台市宮城野区の土地